

NISAウェビナー **投信積立編**

# NISAを活用して賢く資産運用、 NISAでおすすめの銘柄とは

2024年4月  
大和証券株式会社

# 本日の資料はこちらから

大和証券 Daiwa Securities

○ サイト内 ○ 株価 ● 投資信託

資料請求 店舗一覧

口座開設 ログイン

ダイワの特長・サービス ▼ 取扱商品 ▼ マーケット情報 ▼ オンライントレード ▼ **学ぶ・セミナー ▼** お問い合わせ・お手続き ▼

学ぶ・セミナー トップ >

ウェビナー

開催予定セミナー 見逃し配信セミナー

マイポートフォリオメーカー  
豊かな未来の実現に向けた最適な運用プランをご提案

**LIVE配信 ウェビナー**  
<先着申込制>

2024/4

**本日開催**

**【NISAウェビナー／投信積立編】NISAを活用して賢く資産運用、NISAでおすすめの銘柄とは？**

講師：大和証券 ウェルス・アドバイザー部 次長 新井 麻里

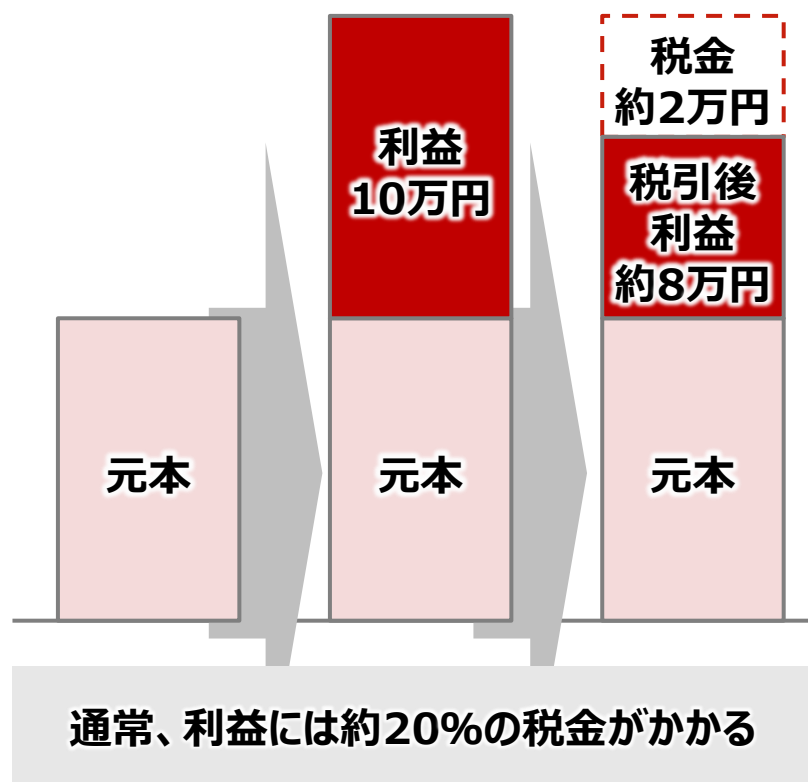
投資信託 積立投資

> 詳細を見る

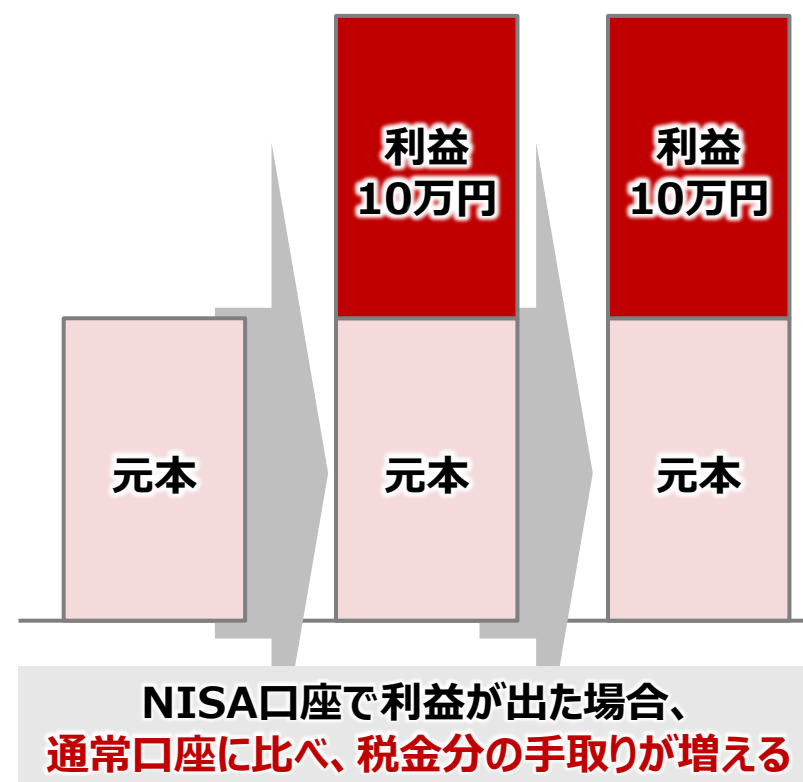
# 2024年1月から新制度が始まったNISA(少額投資非課税制度)

## “非課税”とは？

- 通常、利益に税金がかかる



- **NISAは利益に税金がかからない**



※ 上記のような値上がりによる利益だけでなく、**配当金にも税金はかかりません**（配当金を非課税とするためには、「株式数比例配分方式」を選択する必要があります）。

# 2024年1月から新制度が始まったNISA(少額投資非課税制度)

## 概要

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無期限化	
口座開設期間	恒久化	
<b>年間投資枠</b>	<b>120万円</b>	<b>併用可</b> <b>240万円</b>
<b>非課税保有限度額 (総枠)</b>	<b>1,800万円</b> (買付額ベース、枠の再利用が可能)	
	<b>うち1,200万円まで</b>	
<b>投資対象商品</b>	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等※
買付方法	積立投資のみ	通常の買付・積立投資
対象年齢	国内に居住している18歳以上	

※ ①整理・監理銘柄、②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外

# 2024年1月から新制度が始まったNISA(少額投資非課税制度)

## “非課税保有限度額”とは？

① つみたて投資枠のみ  
利用する場合

1,800万円

つみたて投資枠  
**1,800万円まで**投資可能

② 成長投資枠のみ  
利用する場合

成長投資枠  
**1,200万円まで**投資可能

③ 2つの枠を両方  
利用する場合

つみたて投資枠  
**合計1,800万円まで**投資可能  
(うち成長投資枠は1,200万円まで)

最大1,200万円

# 2024年1月から新制度が始まったNISA(少額投資非課税制度)

## “非課税保有限度額”とは？

① つみたて投資枠のみ  
利用する場合

1,800万円  
つみたて投資枠  
1,800万円まで投資可能

② 成長投資枠のみ  
利用する場合

成長投資枠  
1,200万円まで投資可能

③ 2つの枠を両方  
利用する場合

つみたて投資枠  
成長投資枠  
合計1,800万円まで投資可能  
(うち成長投資枠は1,200万円まで)

最大1,200万円

# NISA活用例

■ 本日はご紹介するのは3種類

- (1) 毎月多めに積み立てパターン**
- (2) 年間投資枠を有効活用パターン**
- (3) 成長投資枠も活用！一気に積立パターン**

※ 金融庁ホームページより。

# NISA活用例（1）毎月多めに積み立てパターン

毎月5万円、20年間、つみたて投資枠で積立投資

投資元本

元本+運用損益

つみたて投資枠

$5\text{万円} \times 12\text{ヵ月} \times 20\text{年} = 1,200\text{万円}$

投資期間中の運用利回りが  
一律年3%の場合

約**1,641**万円

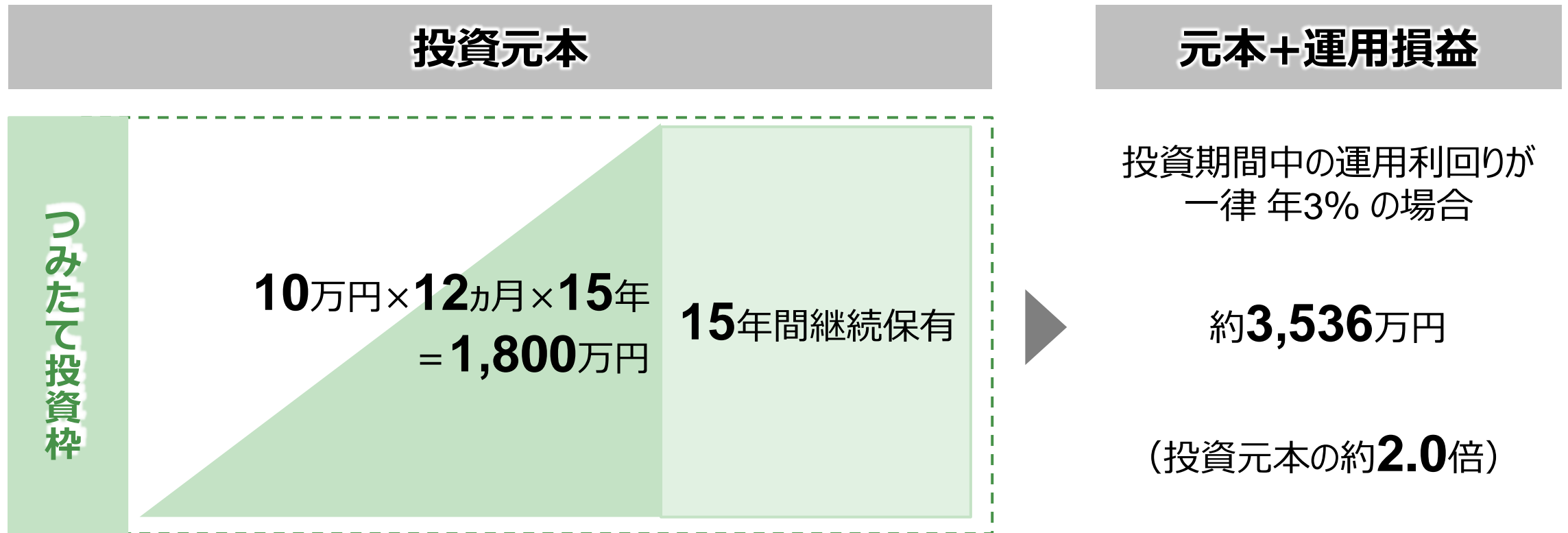
(投資元本の約**1.4**倍)

※ 金融庁ホームページより。手数料等は考慮していません。



# NISA活用例（2）年間投資枠を有効活用パターン

毎月10万円、15年間、つみたて投資枠で積立投資、15年間継続保有



※ 金融庁ホームページより。手数料等は考慮していません。

# NISA活用例（3）成長投資枠も活用！一気に積立パターン

毎月30万円、5年間、年間上限額まで5年間積立投資し、15年間継続保有

## 投資元本

## 元本+運用損益

つみたて  
投資枠

10万円×12ヵ月×5年  
= 600万円

15年間継続保有

成長  
投資枠

20万円×12ヵ月×5年  
= 1,200万円

15年間継続保有

投資期間中の運用利回りが  
一律年3%の場合

約**3,021**万円

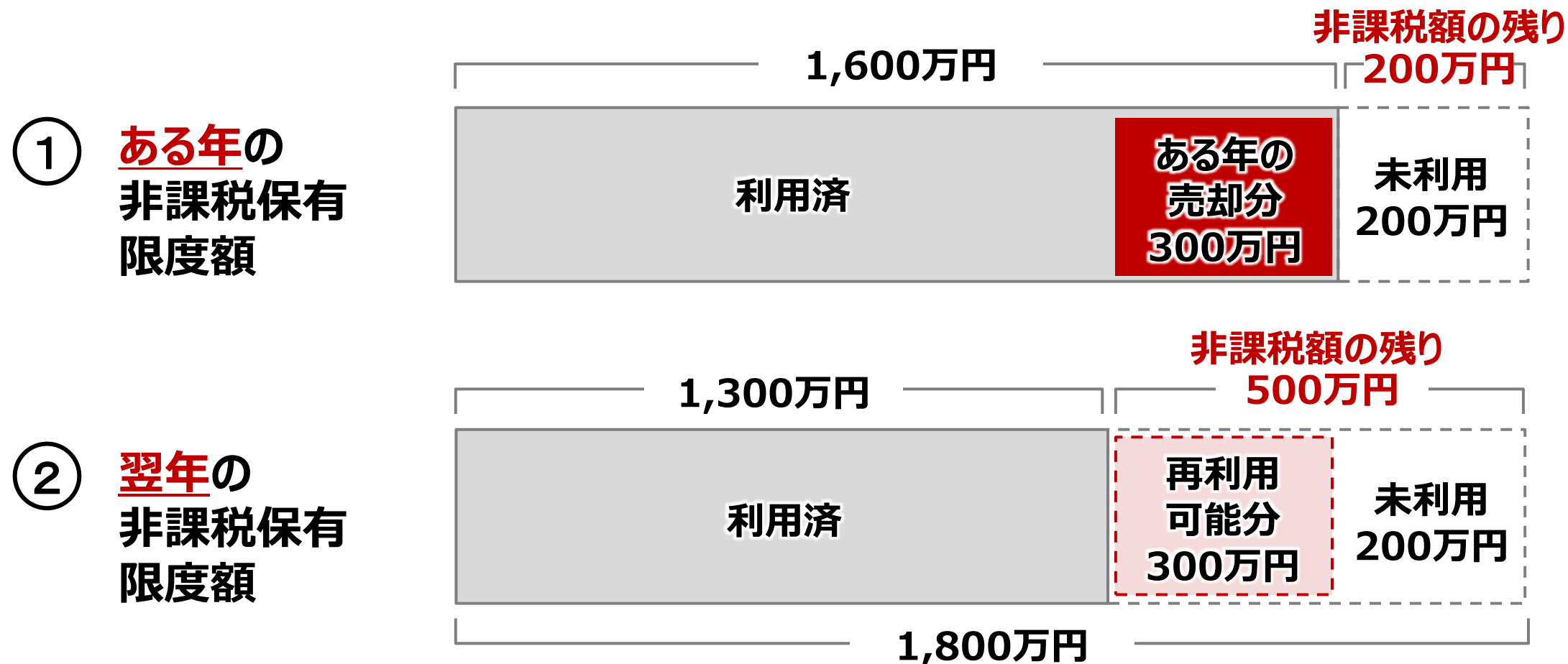
(投資元本の約**1.7**倍)

投資額累計**1,800**万円

※ 金融庁ホームページより。手数料等は考慮していません。

# “非課税保有限度額の再利用”ができるタイミングは？

NISAで商品を売却すると、その商品の買付額分だけ、翌年に非課税保有限度額が復活



※NISAつみたて投資枠での投信積立ランキング(2024年3月1日~2024年3月31日) 純資産総額は2024年3月末時点。

	種類/投資対象	ファンド名	運用会社 (委託会社)	純資産総額 (億円)
1	米国株式	i F r e e S & P 5 0 0 インデックス	大和アセットマネジメント	2,035
2	日本株式	i F r e e 日経225インデックス	大和アセットマネジメント	730
3	世界株式	i F r e e 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	大和アセットマネジメント	507
4	世界株式	たわらノーロード先進国株式	アセットマネジメントOne	5,267
5	米国株式	iFreeNEXT NASDAQ100インデックス	大和アセットマネジメント	1,081

# 当社 **NISA成長投資枠** 投信積立ランキング(2024年3月)

※NISA成長投資枠での投信積立ランキング(2024年3月1日~2024年3月31日) 純資産総額は2024年3月末時点。

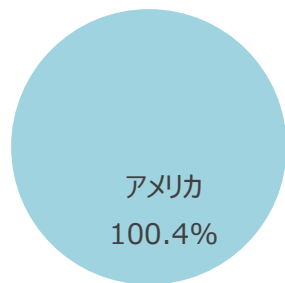
	種類/投資対象	ファンド名	運用会社 (委託会社)	純資産総額 (億円)
1	インド株式	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	大和アセットマネジメント	2,121
2	米国株式	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし) ※1	アライアンス・バーンスタイン	11,896
3	世界株式	フィデリティ・世界割安成長株投信 (愛称: テンバガー・ハンター) Bコース(為替ヘッジなし) ※2	フィデリティ投信	7,644
4	日本株式	フィデリティ・日本割安成長株投信 愛称: テンバガー・ハンター・ジャパン	フィデリティ投信	381
5	世界株式	半導体関連 世界株式戦略ファンド 愛称: 半導体革命	三井住友トラスト・アセットマネジメント	2,063

※1: アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)/Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型  
 ※2: フィデリティ・世界割安成長株投信(愛称: テンバガー・ハンター) Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)/Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)/Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

# 銘柄紹介① iFree S&P500インデックス/たわらノーロード先進国株式

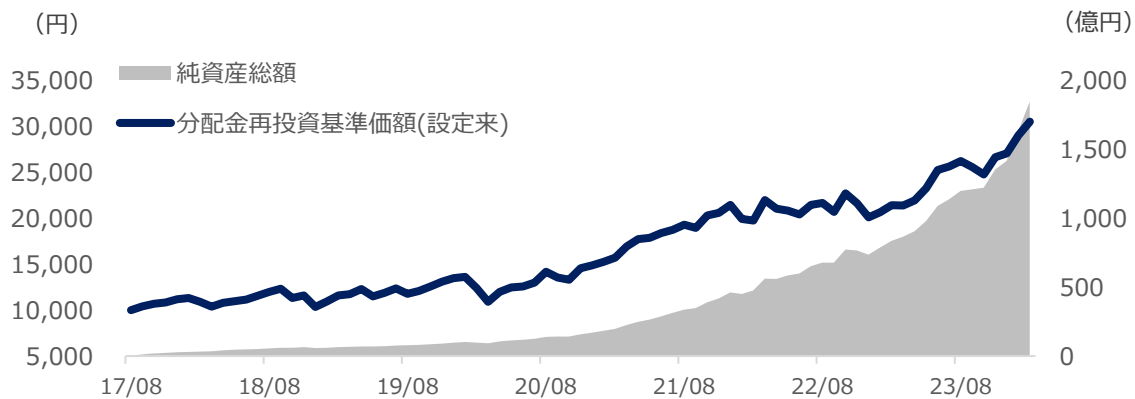
## iFree iFree S&P500インデックス

### ■ 国・地域別構成



(2024年2月末時点)

### ■ 基準価額・純資産総額の推移

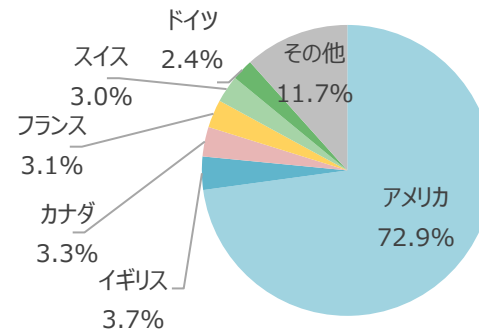


(2017年8月末(当初設定月)～2024年2月末・月次)



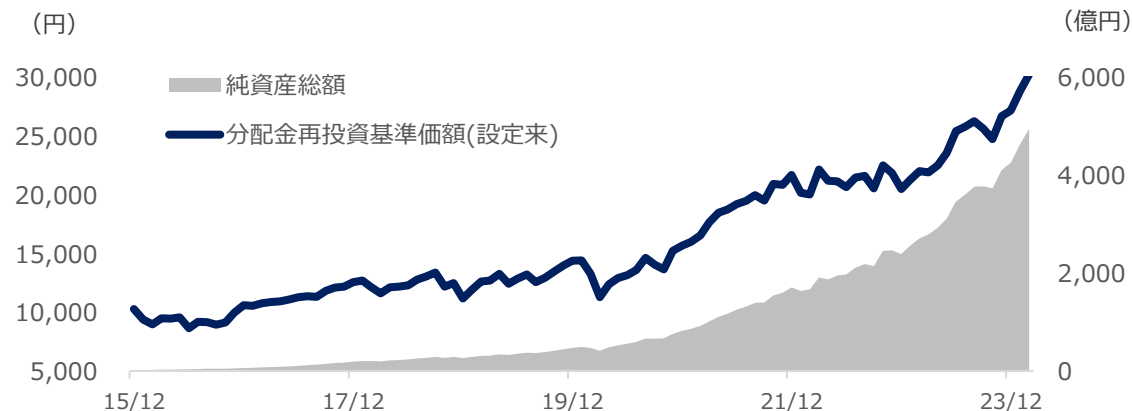
## たわらノーロード先進国株式

### ■ 国・地域別構成



(2024年2月末時点)

### ■ 基準価額・純資産総額の推移



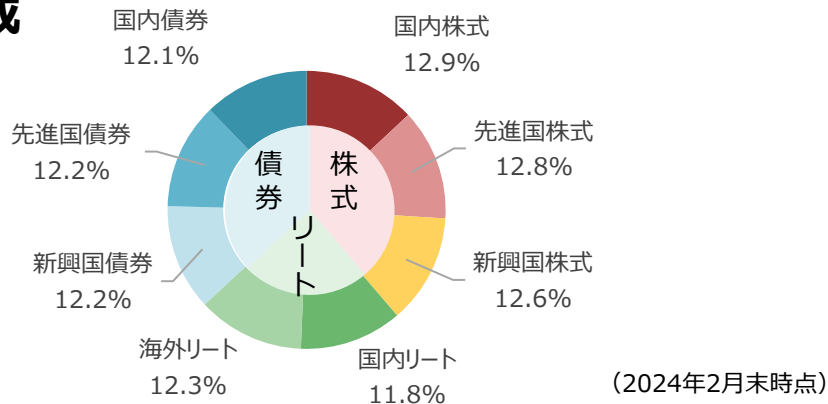
(2015年12月末(当初設定月)～2024年2月末・月次)

# 銘柄紹介② iFree 8資産バランス/セゾン・グローバルバランスファンド

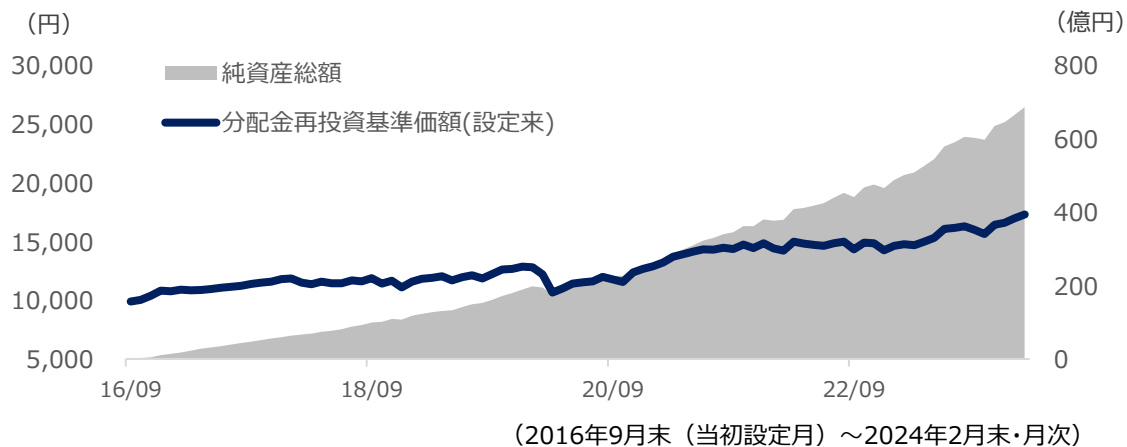
iFree

## iFree 8資産バランス

### ■ 資産別構成



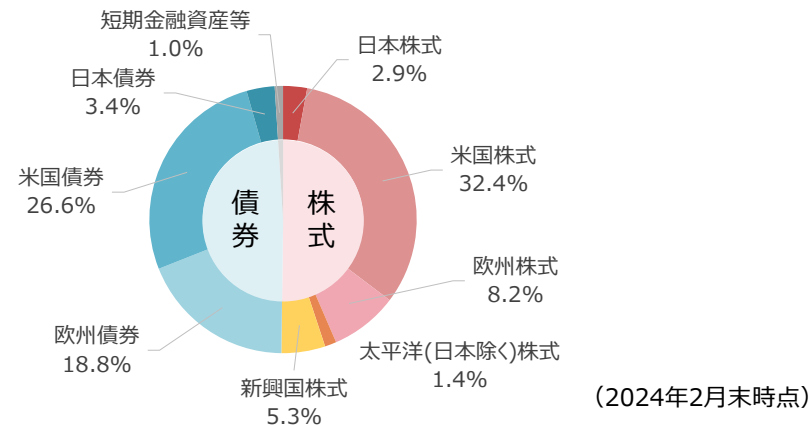
### ■ 基準価額・純資産総額の推移



セゾン投信

## セゾン・グローバルバランスファンド

### ■ 資産別構成



### ■ 基準価額・純資産総額の推移

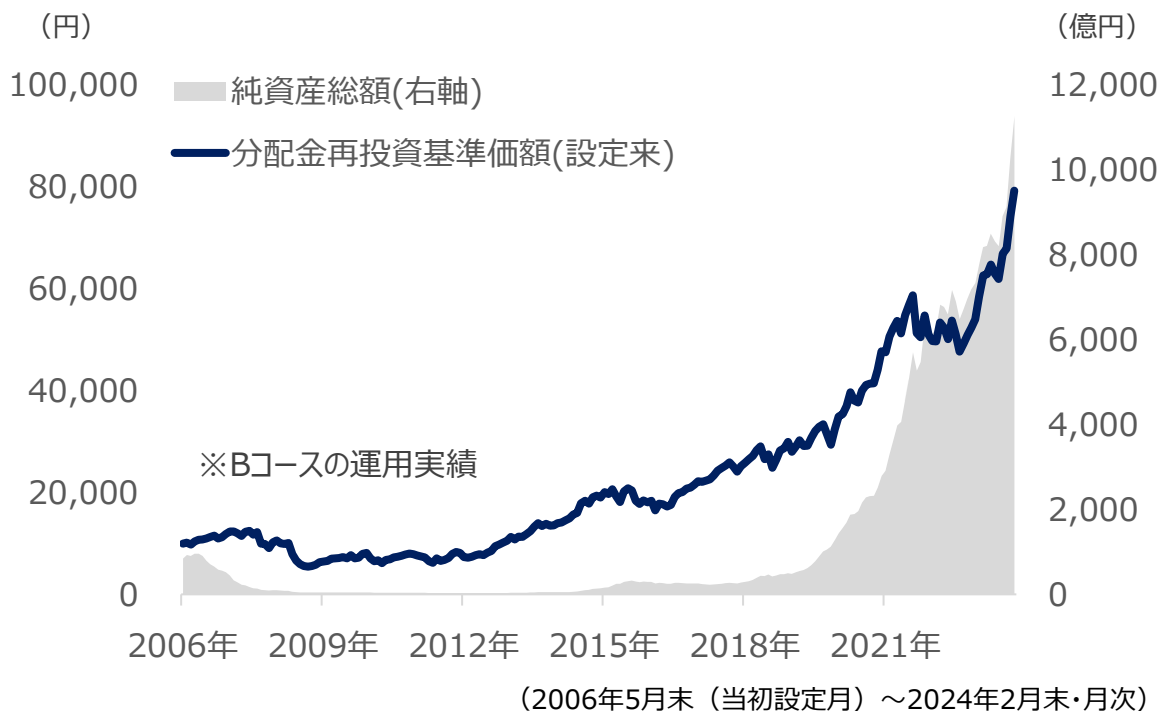


# 銘柄紹介③ アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信



- 米国の持続的な成長企業を徹底的なリサーチで発掘。厳選して投資。
- 外部環境に左右されにくく、長期にわたって安定成長できる卓越したビジネスへ投資。

## 基準価額・純資産総額の推移



## 組入上位銘柄

	銘柄名	業種	国	比率
1	マイクロソフト	情報技術	米国	8.8%
2	エヌビディア	情報技術	米国	6.7%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	6.4%
4	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	5.5%
5	VISA	金融	米国	4.6%
6	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	4.3%
7	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	4.2%
8	モンスター・ビバレッジ	生活必需品	米国	3.0%
9	コストコ・ホールセール	生活必需品	米国	2.9%
10	パーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	米国	2.8%

(2024年2月末時点。月次レポートより作成)

※組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行なうものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

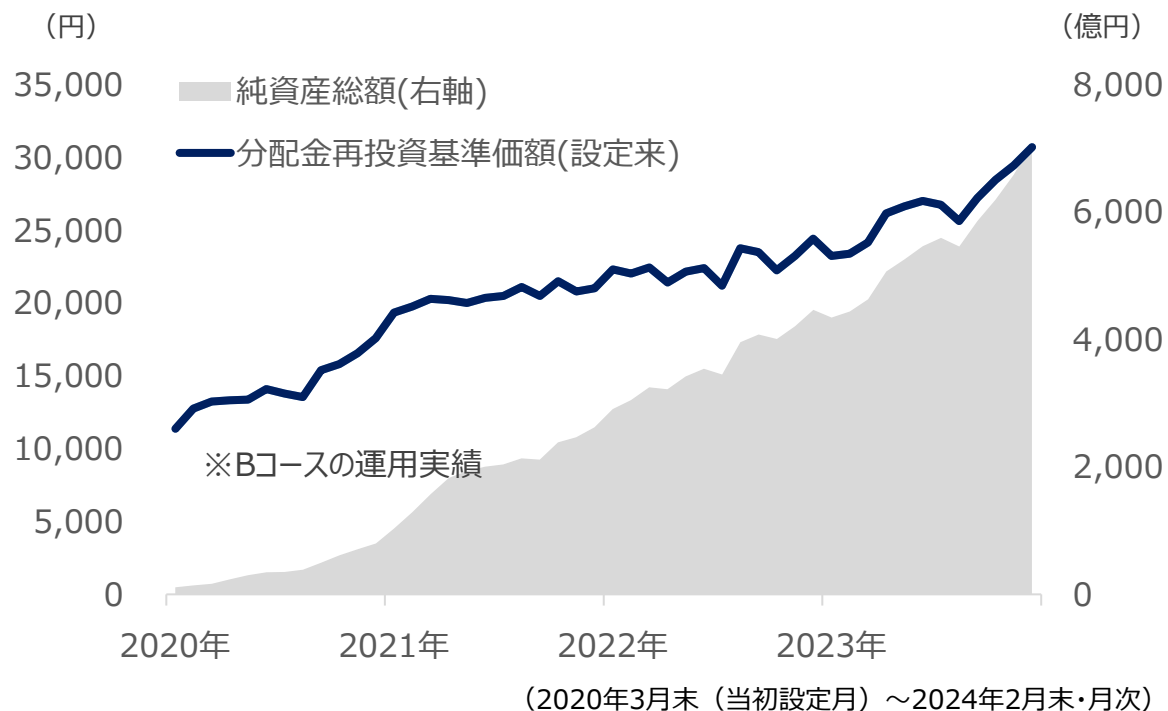


# 銘柄紹介④ フィデリティ・世界割安成長株投信 愛称:テンバガー・ハンター



- 流行に左右されず、市場が気づいていない**隠れた成長企業に割安な株価で投資**
- 一貫した投資哲学でテンバガー（10倍株）の原石を発掘

## 基準価額・純資産総額の推移



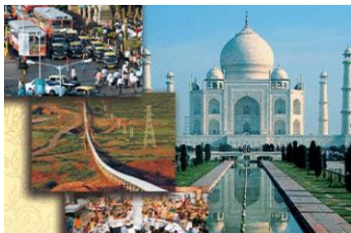
## 組入上位銘柄

	銘柄名	業種	国	比率
1	ウェルズ・ファーゴ	金融	アメリカ	1.5%
2	シーゲート・テクノロジー・ホールディングス	情報技術	アイルランド	1.2%
3	PG&E	公益事業	アメリカ	1.1%
4	トタルエナジーズ	エネルギー	フランス	1.0%
5	シグナ・グループ	ヘルスケア	アメリカ	1.0%
6	オビンティブ	エネルギー	アメリカ	0.9%
7	スプラウツ・ファーマーズ・マーケット	生活必需品	アメリカ	0.9%
8	アリマントシオン・クシュタール	生活必需品	カナダ	0.9%
9	アンテロ・リソーシズ	エネルギー	アメリカ	0.8%
10	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	アメリカ	0.8%

(2024年2月末時点。月次レポートより作成)

※組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

# 銘柄紹介⑤ ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド



- **インド経済の長期的な成長のもとで拡大が見込まれる内需に注目し、インフラ投資や消費の拡大から恩恵を享受することをめざして運用**
- **優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資**

## 基準価額・純資産総額の推移



(2007年12月末(当初設定月)～2024年2月末・月次)

## 組入上位銘柄

	銘柄名	業種	国	比率
1	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	エネルギー	インド	8.6%
2	ICICI BANK LTD-SPON ADR	金融	インド	7.8%
3	AXIS BANK LTD	金融	インド	6.9%
4	HDFC BANK LIMITED	金融	インド	6.5%
5	LARSEN & TOUBRO LTD	資本財・サービス	インド	5.5%
6	ABB INDIA LTD	資本財・サービス	インド	4.8%
7	CUMMINS INDIA LTD	資本財・サービス	インド	4.2%
8	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	一般消費財・サービス	インド	3.3%
9	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	一般消費財・サービス	インド	3.3%
10	ULTRATECH CEMENT LTD	素材	インド	3.3%

(2024年2月末時点。月次レポートより作成)

※組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

# 投信積立活用のメリット 高値圏で始めても大丈夫？

## リーマン・ショック以降の基準価額の値動き(アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信)



\*アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース (為替ヘッジなし)

※アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース (為替ヘッジなし) の分配金再投資基準価額 (信託報酬控除後) のデータを基に作成。分配金再投資基準価額とは、当ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金 (税引前) で当ファンドを購入 (再投資) した場合の基準価額です。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 投信積立活用のメリット 高値圏で始めても大丈夫？

## 毎月5万円 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信\*に積立投資

リーマン・ショックが起こる直前に  
積立を始めたケース (2008年8月～)



リーマン・ショック後、半値の水準になったタイミングで  
積立を始めたケース (2009年2月～)



\*アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース (為替ヘッジなし)

※アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース (為替ヘッジなし) の分配金再投資基準価額 (信託報酬控除後) のデータを基に作成。分配金再投資基準価額とは、当ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金 (税引前) で当ファンドを購入 (再投資) した場合の基準価額です。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。積立評価額は、当ファンドに毎月末に5万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。

# 投信積立活用のメリット 高値圏で始めても大丈夫？

## 毎月5万円 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信\*に積立投資

リーマン・ショックが起こる直前に  
積立を始めたケース（2008年8月～）

積立  
総額

利益

4,443万円  
(積立評価額)

リーマン・ショック後、半値の水準になったタイミングで  
積立を始めたケース（2009年2月～）

積立  
総額

利益

4,134万円  
(積立評価額)

\*アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース（為替ヘッジなし）

※アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース（為替ヘッジなし）の分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）のデータを基に作成。分配金再投資基準価額とは、当ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金（税引前）で当ファンドを購入（再投資）した場合の基準価額です。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。積立評価額は、当ファンドに毎月末に5万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。

# 新NISAを活用したダイワの投信積立

## ダイワの投信積立なら・・・

### 豊富なラインアップ から選べる



インデックスファンドだけでなく  
アクティブファンドの取扱いも豊富

### 積立のペースを 自由に選べる



積立の買付頻度は「毎営業日、  
毎週、毎月、隔月、3か月毎、  
4か月毎、6か月毎」から選択可能

### ダイワの投信積立 購入時手数料無料サービス※



新NISA「成長投資枠」でも  
投信積立の購入時手数料が0円

※ 個人のお客さまの場合、「ダイワのeメンバー」のご登録が必要です。

※ 登録金融機関の金融商品仲介口座を利用のお客さまは対象外です。ただし、包括提携先の金融商品仲介口座をご利用のお客さまはオンライントレード経由のお申込みに限り、対象となります。

# 新NISAを活用したダイワの投信積立

## 大和ネクスト銀行の「資金お取寄せサービス」でいつもの銀行からラクラク資金移動

大和ネクスト銀行の「資金お取寄せサービス」をあわせてご利用いただくと、

**お客さまのご指定の金融機関から、毎月一定額を大和ネクスト銀行にお取寄せしたうえで、自動的に積立が可能です。**

### 〈「資金お取寄せサービス」のサービス内容〉



- ご利用いただけるお客さま／大和ネクスト銀行に円普通預金口座を開設している個人のお客さま
  - 大和ネクスト銀行取引サイトにてお申込みください。
  - 引落金融機関によっては、インターネットで口座振替手続きを行うための引落金融機関所定の契約を締結していること等が必要となります。
  - 業務委託先（収納代行会社）／三井住友カード株式会社
- ※詳細は大和ネクスト銀行ホームページでご確認ください。

# 当社 新NISA 対象ファンド

The screenshot shows the Daiwa Securities website interface. At the top left is the logo for Daiwa Securities. To its right are navigation options: radio buttons for 'サイト内' (selected), '株価', and '投資信託'. Further right are links for '資料請求' and '店舗一覧'. On the far right are buttons for '口座開設' and 'ログイン'. Below this is a search bar with a magnifying glass icon and the text '検索'. A horizontal menu contains several categories: 'ダイワの特長・サービス', '取扱商品', 'マーケット情報', 'オンライントレード', '学ぶ・セミナー', and 'お問い合わせ・お手続き'. Below this menu is a row of buttons for '株式', '投資信託' (highlighted with a red box), '債券', 'ファンドラップ', '円預金', '外貨預金', 'NISA', 'キャンペーン', and '株talk'. Below the navigation is a breadcrumb trail: 'ホーム > 商品 > 投資信託'. A large red arrow points from the '投資信託' button to the '投資信託' header in the main content area. The main content area has a header '投資信託' and a button 'お気に入り一覧'. Below this is a section titled '新NISA 対象ファンド一覧' (highlighted with a red box), which contains two buttons: '新NISAつみたて投資枠 対象ファンド' and '新NISA成長投資枠 対象ファンド'.



# 2024年以降のNISAに関する留意事項

## 手数料等およびリスクについて

当社の取扱商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります。（国内株式委託手数料は約定代金に対して最大1.26500%（税込）、ただし、最低2,750円（税込）、ハッスルレートを選択しオンライントレード経由でお取引いただいた場合は、1日の約定代金合計が300万円までなら、取引回数に関係なく国内株式委託手数料が3,300円（税込）、以降、300万円を超えるごとに3,300円（税込）が加算、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の上場有価証券等書面または契約締結前交付書面、目論見書、お客さま向け資料等をお読みください。

## 2024年以降のNISAに関する留意事項

- 日本にお住まいの18歳以上の方（NISAをご利用になる年の1月1日時点で18歳以上の方）がご利用いただけます。
- NISA口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人1口座に限り利用することができます。金融機関の変更により、複数の金融機関でNISA口座を開設されたことになる場合でも、各年において1つの口座でしかお取引いただけません。
- NISA口座以外の口座で保有している上場株式等をNISA口座に移管することはできません。
- NISA口座で保有している上場株式等を、他の金融機関のNISA口座に移管することはできません。
- NISAでのお取引にあたり、後日、他の金融機関でNISA口座を開設していることが判明した場合は、お申込みいただいたNISA口座は無効になります。無効となったNISA口座で買い付けた上場株式等は、課税口座でお買付いただいたものとしてお取扱いいたします。また、これらから生じる配当所得および譲渡所得等は課税されます。
- 非課税保有限度額（総枠）は、成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1,800万円、そのうち成長投資枠は最大で1,200万円までです。非課税保有限度額（総枠）については、NISA口座で保有している上場株式等を売却した場合、売却した分（取得価額分）を、その翌年以降、再利用することができます。なお、その際年間の非課税投資枠を超える金額の買付はできません。
- その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰越すことはできません。
- NISA制度の損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。
- 国内上場株式等の配当金等は、証券会社等で受取る場合（配当金等の受領方法を「株式数比例配分方式」でご登録されている場合）のみ非課税となります。
- 投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）は非課税であるため、NISA制度の非課税メリットを享受できません。
- 国外への出国等で非居住者となる場合には、所定のお手続きが必要です。
- NISA口座からNISA以外の口座へ移管された上場株式等の取得価額は、移管日の時価となります。

# 2024年以降のNISAに関する留意事項

## 成長投資枠に関する留意事項

- 成長投資枠で購入できる金額（非課税投資枠）は年間240万円までです。銘柄の入れ替えの際も、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。
- 成長投資枠で取扱う金融商品は、上場株式、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（REIT）や、公募株式投資信託等（ただし、整理銘柄・監理銘柄に指定されている銘柄や信託期間が20年未満、またはデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等もしくは毎月分配型の投資信託等を除く）です。

## つみたて投資枠に関する留意事項

- つみたて投資枠で購入できる金額（非課税投資枠）は年間120万円までです。銘柄の入れ替えの際も、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。
- つみたて投資枠で取扱う金融商品は、法令等の要件を満たす公募株式投資信託等のうち、当社が指定した商品（公募株式投資信託・上場投資信託（ETF））となります。
- つみたて投資枠をご利用いただくにあたり、積立契約の締結が必要です。同契約に基づき定期かつ継続的な方法により対象商品の買付が行われます。
- つみたて投資枠にかかる積立契約により買付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則年1回お客さまへ通知いたします。
- 法令により、当社は、NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日における、お客さまのお名前・ご住所について確認させていただきます（ただし、当該確認期間内にお客さまから氏名、住所または個人番号の変更があった場合等を除く）。確認ができない場合は、新たに買付けた金融商品をNISA口座へ受入れることができなくなります。

## NISAの制度改正に伴う留意事項

- 2024年以降、2023年までの一般NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座では、新たに上場株式等の買付けを行なうことができません。
- 2023年までの一般NISA、つみたてNISAおよびジュニアNISA口座での保有商品は、2024年以降のNISAに移管（ロールオーバー）できません。
- 2023年までの一般NISA、つみたてNISAおよびジュニアNISA口座での保有商品は、非課税保有期間が終了するまで非課税で保有をすることができ、2024年以降のNISAの非課税保有限度額（総枠）とは別枠となります。

\* 今後、法令・制度等が変更された場合、記載内容が変更となる可能性があります。（2024年4月現在）

# お取引にあたってのリスクおよび手数料等について

## 円預金について

- 円預金は、預金保険制度の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。
- 大和証券の総合取引口座へご入金いただくと、翌営業日に大和ネクスト銀行円普通預金口座へスウィープ（自動振替）されます。
- 商品に関する詳細は、大和ネクスト銀行ホームページまたは、大和証券の本・支店にて商品概要説明書をご覧ください。
- 大和証券が取扱う有価証券や保険は円預金ではないため、預金保険制度の対象とはならず、また元本の保証はございません。
- 「大和証券（株）」は、「（株）大和ネクスト銀行」を所属銀行とする銀行代理業者として、「預金の受入れ」および「内国為替取引」を内容とする契約の締結の媒介を行いません。

# お取引にあたってのリスクおよび手数料等について

## 投資信託にかかるリスクについて

ファンドは、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

## 投資信託にかかる手数料等について

投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、換金時に解約手数料（換金時の基準価額に対して、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。

## ご投資にあたっての留意点

投資信託にかかるリスクおよび手数料等は、それぞれの投資信託により異なりますので、当該投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。

### 【収益分配金に関する留意事項】

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- 商号等： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
- 加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO 協会